明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告　示〕
○総合特別区域計画を認定した件（内閣府四七～六三）　一
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針を定めた件を廃止する件（同六四）　三
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針の策定について（同六五）　九
○スポーツ用品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委・消費者庁一）　一〇
○中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第二条第二項の規定に基づき特定ものづくり基盤技術を指定した件（経済産業九六）　一二
○中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針の全部を改正した件（同九七）　一七
〔官庁報告〕
官庁事項
海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針の公表について（農林水産省）　一七
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　一七
特殊法人等
独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、中日本高速道路株式会社工事一部完了、土地家屋調査士名簿登録等、企業年金基金変更関係　一〇六
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　一〇六
会社その他
会社決算公告　一一〇

告示

○内閣府告示第四十七号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第十二条第十項の規定に基づき、平成二十四年三月九日付けで国際戦略総合特別区域計画を認定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年四月十二日　内閣総理大臣　野田　佳彦

一　国際戦略総合特別区域計画の作成主体　北海道、札幌市、函館市、帯広市及び江別市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町並びに北海道経済連合会

二　国際戦略総合特別区域の名称　北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

三　当該国際戦略総合特別区域における産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする特定国際戦略事業　国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び国際戦略総合特区支援貸付事業

○内閣府告示第四十八号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第十二条第十項の規定に基づき、平成二十四年三月九日付けで国際戦略総合特別区域計画を認定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年四月十二日　内閣総理大臣　野田　佳彦

一　国際戦略総合特別区域計画の作成主体　茨城県及びつくば市並びに国立大学法人筑波大学

二　国際戦略総合特別区域の名称　つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～

三　当該国際戦略総合特別区域における産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする特定国際戦略事業　国際戦略総合特区設備等投資促進税制

○内閣府告示第四十九号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第十二条第十項の規定に基づき、平成二十四年三月九日付けで国際戦略総合特別区域計画を認定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年四月十二日　内閣総理大臣　野田　佳彦

一　国際戦略総合特別区域計画の作成主体　神奈川県、横浜市及び川崎市

二　国際戦略総合特別区域の名称　京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

三　当該国際戦略総合特別区域における産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする特定国際戦略事業　国際戦略総合特区設備等投資促進税制

○内閣府告示第五十号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第十二条第十項の規定に基づき、平成二十四年三月九日付けで国際戦略総合特別区域計画を認定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年四月十二日　内閣総理大臣　野田　佳彦

一　国際戦略総合特別区域計画の作成主体　岐阜県、各務原市、愛知県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市及び弥富市並びに愛知県西春日井郡豊山町及び海部郡飛島村並びに名古屋港管理組合並びに三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、富士重工業株式会社、東レ株式会社、中部国際空港株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、社団法人中部航空宇宙技術センター及び国立大学法人名古屋大学

二　国際戦略総合特別区域の名称　アジアＮｏ．１航空宇宙産業クラスター形成特区

三　当該国際戦略総合特別区域における産業の国際競争力の強化に関する目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする特定国際戦略事業　国際戦略総合特区設備等投資促進税制